

## 1. 財産目録

### 財 産 目 録

2022 年 3 月 31 日 現 在

I 資産総額	47,307,585,809 円
内基本財産	28,554,089,765 円
運用財産	18,511,501,937 円
収益事業用財産	241,994,107 円
II 負債総額	8,056,967,055 円
内固定負債	6,221,869,646 円
流動負債	1,780,834,560 円
収益事業用負債	54,262,849 円
III 正味財産	39,250,618,754 円

区 分	金 額
資産額	
1. 基本財産	28,554,089,765 円
土 地	543,509.63 m <sup>2</sup> 4,098,799,916 円
建 物	138,046.05 m <sup>2</sup> 18,264,012,621 円
構 築 物	289 件 658,733,624 円
機 器 備 品	25,493 点 1,551,582,252 円
図 書	183,591 冊 1,583,074,106 円
車 両	105 台 6,509,338 円
建設仮勘定	2,391,377,908 円
2. 運用財産	18,511,501,937 円
現金預金	2,084,170,235 円
特定資産	15,786,332,462 円
有価証券	15,408,991 円
出資金	240,000 円
貯蔵品	1,308,418 円
未収入金	443,602,151 円
前払金	21,054,463 円
電話加入権	5,082,166 円
敷金・保証金	27,495,000 円
ソフトウェア	5,533,791 円
収益事業元入金	120,000,000 円
預託金	1,274,260 円
3. 収益事業用財産	241,994,107 円
資産総額	47,307,585,809 円

負債額	
1. 固定負債	6,221,869,646 円
長期借入金	3,452,680,000 円
長期未払金	0 円
退職給与引当金	2,768,456,446 円
長期預り敷金・保証金	733,200 円
2. 流動負債	1,780,834,560 円
短期借入金	377,770,000 円
未払金	152,637,856 円
前受金	1,021,565,000 円
預り金	228,861,704 円
3. 収益事業用負債	54,262,849 円
負債総額	8,056,967,055 円
正味財産	39,250,618,754 円

## 2. 貸借対照表

### 貸 借 対 照 表

2022 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	44,515,359,595	43,486,769,814	1,028,589,781
有 形 固 定 資 産	28,554,089,765	28,555,815,614	△ 1,725,849
土 地	4,098,799,916	4,098,799,916	0
建 物	18,264,012,621	19,410,094,477	△ 1,146,081,856
その他の有形固定資産	6,191,277,228	5,046,921,221	1,144,356,007
特 定 資 産	15,786,332,462	14,749,711,134	1,036,621,328
第2号基本金引当特定資産	1,500,000,000	750,000,000	750,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,003,500,216	1,001,717,177	1,783,039
退職給与引当特定資産	2,700,000,000	2,800,000,000	△ 100,000,000
施設設備引当特定資産	10,561,604,000	10,167,159,000	394,445,000
+Professional 奨学基金引当特定資産	21,228,246	30,834,957	△ 9,606,711
その他の固定資産	174,937,368	181,243,066	△ 6,305,698
流 動 資 産	2,550,232,107	2,357,348,033	192,884,074
現 金 預 金	2,084,170,235	2,065,369,976	18,800,259
その他の流動資産	466,061,872	291,978,057	174,083,815
資産の部合計	47,065,591,702	45,844,117,847	1,221,473,855
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	6,221,869,646	3,863,470,435	2,358,399,211
その他の固定負債	6,221,869,646	3,863,470,435	2,358,399,211
流 動 負 債	1,780,834,560	1,342,006,733	438,827,827
その他の流動負債	1,780,834,560	1,342,006,733	438,827,827
負債の部合計	8,002,704,206	5,205,477,168	2,797,227,038
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	47,098,783,790	47,818,755,365	△ 719,971,575
第 1 号 基 本 金	43,904,283,574	45,376,038,188	△ 1,471,754,614
第 2 号 基 本 金	1,500,000,000	750,000,000	750,000,000
第 3 号 基 本 金	1,003,500,216	1,001,717,177	1,783,039
第 4 号 基 本 金	691,000,000	691,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 8,035,896,294	△ 7,180,114,686	△ 855,781,608
翌年度繰越収支差額	△ 8,035,896,294	△ 7,180,114,686	△ 855,781,608
純資産の部合計	39,062,887,496	40,638,640,679	△ 1,575,753,183
負債及び純資産の部合計	47,065,591,702	45,844,117,847	1,221,473,855

### 3. 収支計算書

#### (1) 資金収支計算書

#### 資金収支計算書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	7,522,658,000	7,432,546,480	90,111,520
手数料収入	100,991,000	101,221,210	△ 230,210
寄付金収入	52,860,000	67,861,800	△ 15,001,800
補助金収入	1,292,564,000	1,255,284,020	37,279,980
資産売却収入	0	77,840	△ 77,840
付随事業・収益事業収入	32,673,000	24,090,000	8,583,000
受取利息・配当金収入	69,203,000	69,711,469	△ 508,469
雑収入	435,128,000	432,421,230	2,706,770
借入金等収入	3,000,000,000	3,000,000,000	0
前受金収入	917,070,000	1,017,905,000	△ 100,835,000
その他の収入	5,552,811,000	7,514,866,144	△ 1,962,055,144
資金収入調整勘定	△ 1,251,500,000	△ 1,361,018,291	109,518,291
前年度繰越支払資金	2,065,369,000	2,065,369,976	
収入の部合計	19,789,827,000	21,620,336,878	△ 1,830,509,878

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	5,196,262,000	5,163,072,370	33,189,630
教育研究経費支出	3,003,178,000	2,808,963,246	194,214,754
管理経費支出	748,884,000	620,080,213	128,803,787
借入金等利息支出	12,560,000	12,559,605	395
借入金等返済支出	302,770,000	302,770,000	0
施設関係支出	2,216,798,000	2,217,038,269	△ 240,269
設備関係支出	170,505,000	169,365,179	1,139,821
資産運用支出	6,014,211,000	8,235,419,539	△ 2,221,208,539
その他の支出	183,706,000	180,079,766	3,626,234
〔予備費〕	(0) 50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 174,906,000	△ 173,181,544	△ 1,724,456
翌年度繰越支払資金	2,065,859,000	2,084,170,235	△ 18,311,235
支出の部合計	19,789,827,000	21,620,336,878	△ 1,830,509,878

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,432,546,480	
		手数料収入	101,221,210	
		特別寄付金収入	47,299,800	
		一般寄付金収入	3,340,000	
		経常費等補助金収入	1,255,284,020	
		付随事業収入	24,090,000	
		雑収入	432,421,230	
		教育活動資金収入計	9,296,202,740	
	支出	人件費支出	5,163,072,370	
		教育研究経費支出	2,808,963,246	
		管理経費支出	620,080,213	
		教育活動資金支出計	8,592,115,829	
			差引	704,086,911
			調整勘定等	△ 86,595,520
		教育活動資金収支差額	617,491,391	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	17,222,000	
		施設設備売却収入	77,840	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	750,000,000	
		施設設備引当特定資産取崩収入	5,937,247,500	
		施設整備等活動資金収入計	6,704,547,340	
	支出	施設関係支出	2,217,038,269	
		設備関係支出	169,365,179	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,500,000,000	
		施設設備引当特定資産繰入支出	6,331,692,500	
		施設整備等活動資金支出計	10,218,095,948	
			差引	△ 3,513,548,608
			調整勘定等	△ 2,600,148
			施設整備等活動資金収支差額	△ 3,516,148,756
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 2,898,657,365	

		科 目	金 額
その 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	収 入	借入金等収入	3,000,000,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	100,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	400,000,000
		+Professional 奨学基金引当特定資産取崩収入	11,550,711
		預り金収入	51,388,234
		預託金回収収入	52,160
		敷金・保証金回収収入	3,720,000
		小計	3,566,711,105
		受取利息・配当金収入	69,711,469
		その他の活動資金収入計	3,636,422,574
	支 出	借入金等返済支出	302,770,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	101,783,039
		退職給与引当特定資産繰入支出	300,000,000
		+Professional 奨学基金引当特定資産繰入支出	1,944,000
		小計	706,497,039
		借入金等利息支出	12,559,605
		その他の活動資金支出計	719,056,644
	差引	2,917,365,930	
	調整勘定等	91,694	
	その他の活動資金収支差額	2,917,457,624	
		支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	18,800,259
		前年度繰越支払資金	2,065,369,976
		翌年度繰越支払資金	2,084,170,235

## (3) 事業活動収支計算書

## 事業活動収支計算書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,522,658,000	7,432,546,480	90,111,520
		手 数 料	100,991,000	101,221,210	△ 230,210
		寄 付 金	38,162,000	50,763,220	△ 12,601,220
		経 常 費 等 補 助 金	1,292,564,000	1,255,284,020	37,279,980
		付 随 事 業 収 入	27,673,000	24,090,000	3,583,000
		雑 収 入	435,128,000	431,444,361	3,683,639
		教育活動収入計	9,417,176,000	9,295,349,291	121,826,709
	事業活動支出の部	人 件 費	5,161,375,000	5,125,758,334	35,616,666
		教育研究経費	4,273,362,000	4,097,832,683	175,529,317
		管 理 経 費	902,177,000	773,225,131	128,951,869
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	10,336,914,000	9,996,816,148	340,097,852
	教育活動収支差額		△ 919,738,000	△ 701,466,857	△ 218,271,143
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	69,203,000	69,711,469
その他の教育活動外収入			5,000,000	0	5,000,000
教育活動外収入計			74,203,000	69,711,469	4,491,531
支出の部		借入金等利息	12,560,000	12,559,605	395
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	12,560,000	12,559,605	395
教育活動外収支差額		61,643,000	57,151,864	4,491,136	
経常収支差額		△ 858,095,000	△ 644,314,993	△ 213,780,007	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	77,839	△ 77,839
		その他の特別収入	22,699,000	56,521,145	△ 33,822,145
		特別収入計	22,699,000	56,598,984	△ 33,899,984
	支出の部	資産処分差額	1,017,380,000	987,950,657	29,429,343
		その他の特別支出	0	86,517	△ 86,517
		特別支出計	1,017,380,000	988,037,174	29,342,826
特別収支差額		△ 994,681,000	△ 931,438,190	△ 63,242,810	
〔 予 備 費 〕		(0) 50,000,000		50,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,902,776,000	△ 1,575,753,183	△ 327,022,817	
基本金組入額合計		△ 992,767,000	△ 768,385,401	△ 224,381,599	
当年度収支差額		△ 2,895,543,000	△ 2,344,138,584	△ 551,404,416	
前年度繰越収支差額		△ 7,180,115,000	△ 7,180,114,686	△ 314	

基本金取崩額	1,558,151,000	1,488,356,976	69,794,024
翌年度繰越収支差額	△ 8,517,507,000	△ 8,035,896,294	△ 481,610,706

(参考)

事業活動収入計	9,514,078,000	9,421,659,744	92,418,256
事業活動支出計	11,416,854,000	10,997,412,927	419,441,073

#### 4. 収益事業会計

### 貸借対照表

2022年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	202,800,034	流動負債	53,001,094
現金及び預金	123,723,307	買掛金	48,067,549
売掛金	65,142,887	未払金	513,289
商品	10,543,704	その他	4,420,256
その他	3,390,136	固定負債	1,261,755
固定資産	39,194,073	リース債務	1,261,755
有形固定資産	13,016,533		
建物	11,356,790	負債の部合計	54,262,849
構築物	1	純資産の部	
機械装置	1,659,735	元入金	120,000,000
工具器具備品	7	利益剰余金	67,731,258
無形固定資産	185,540	繰越利益剰余金	67,731,258
電話加入権	81,140		
ソフトウェア	104,400		
投資その他の資産	25,992,000	純資産の部合計	187,731,258
敷金	25,992,000		
資産の部合計	241,994,107	負債及び純資産の部合計	241,994,107

### 損益計算書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
売上高	441,755,821
売上原価	349,877,051
売上総利益	91,878,770
販売費及び一般管理費	97,065,511
営業損失	△ 5,186,741
営業外収益	1,664,072
営業外費用	45,383
経常損失	△ 3,568,052
特別損失	
学校会計繰入支出	0
税引前当期純損失	△ 3,568,052
法人税・住民税及び事業税	0
当期純損失	△ 3,568,052

## 5. 監事の監査報告書

### 監査報告書

2022年5月20日

学校法人北海道科学大学

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人北海道科学大学

監事 中村 栄作   
監事 柳 沼 正道   
監事 林 島 豊 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人北海道科学大学寄附行為第12条第3項の規定に基づき、2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）における当学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を実施いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

#### 1 監査方法の概要

理事会、評議員会、常任理事会等に出席するとともに、法人として懸念される事項等について、常務理事等からの業務報告の聴取、重要な書類等の閲覧、会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど、法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を実施いたしました。

期中監査は、常務理事・設置校の長等からの業務執行の状況及び事業計画等の執行状況の聴取、予算執行に係る事務処理についての確認など、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

期末監査は、財務関係資料の閲覧、財務担当常務理事等からの財務状況の聴取、会計監査人による監査結果の聴取など、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

#### 2 監査の結果

業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書等は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

## 6. 監査法人による監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2022年5月31日

学校法人 北海道科学大学  
理事会 御中

有限責任 あずさ監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

新村 久

#### 監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人北海道科学大学の2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人北海道科学大学の2022年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適

正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

#### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上